

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タカチホ

コード番号 8225 URL <http://www.takachiho-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 知幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 渡辺 三千也

TEL 026-221-6677

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,364	10.8	110	249.5	94	572.7	△37	—
21年3月期第1四半期	3,036	—	31	—	14	—	△3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.05	—
21年3月期第1四半期	△0.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,057	2,465	27.2	393.91
21年3月期	8,599	2,529	29.4	404.17

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,465百万円 21年3月期 2,529百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,900	0.1	220	△4.2	180	△7.4	50	△39.4	7.99
通期	13,000	0.9	220	0.6	150	△3.3	50	40.3	7.99

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 7,275,000株 21年3月期 7,275,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,015,529株 21年3月期 1,015,529株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 6,259,471株 21年3月期第1四半期 6,260,829株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により予想数値と異なる場合があります。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、生産がもち直すなど景気底入れの兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化など厳しい局面が続きました。

レジャー市場におきましては、定額給付金等の景気対策による経済効果、週末の高速料金の割引及び、当社の本社所在地であります長野市善光寺御開帳による観光客の増加がみられ、厳しい経済環境の中ではありますが、これらの経済政策や地域のイベントの効果を受け順当に推移いたしました。

このような状況のなか、みやげ品部門におきましては、消費者の皆様へ支持される「安心・安全」でかつ、みやげ品としての特色を生かした「高品質で付加価値に高い商品」づくりに最優先で取り組みました。温浴施設部門におきましてはリピーター客の増加を図る為、安全・安心なサービスを提供するために徹底した品質・衛生管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は3,364百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は110百万円（同249.5%増）、経常利益は94百万円（同572.7%増）、四半期純損失は「資産除去債務に関する会計基準」新規適用に伴う影響額の特別損失計上等により37百万円（前年同期純損失は3百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 貸借対照表

流動資産は前事業年度末に比べて358百万円増加し、3,132百万円となりました。増加の主な要因は現金及び預金が152百万円増加、売上債権が89百万円増加、商品及び製品が110百万円増加したことによります。

流動負債は前事業年度末に比べて385百万円減少し、3,803百万円となりました。減少の主な要因は仕入債務が65百万円増加、借入金が487百万円減少したことによります。

固定負債は前事業年度末に比べて908百万円増加し、2,788百万円となりました。増加の主な要因は長期借入金が676百万円増加、資産除去債務が302百万円増加したことによります。

純資産は前事業年度末に比べて64百万円減少し、2,465百万円となりました。減少の主な要因は配当金の支払及び当期純損失による減少によります。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は91百万円となりました。これは主に営業保証金57百万円の減少及び仕入債務65百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は93百万円となりました。これは借入れの収入によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年8月13日付け「特別損失の計上に関するお知らせ」による平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績への影響につきましては、現在精査中であり、業績予想の必要性が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げは、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却額を見積り、簿価の切下げを行っております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で、前事業年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、当第1四半期会計期間において前事業年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前事業年度末における貸借対照表価額を引き続き計上しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当第1四半期会計期間から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が4,849千円減少し、税引前四半期純損失が141,789千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,825	705,106
受取手形及び売掛金	1,129,117	1,040,027
商品及び製品	929,334	818,612
原材料及び貯蔵品	100,103	85,547
その他	121,225	130,890
貸倒引当金	△5,204	△6,512
流動資産合計	3,132,401	2,773,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,898,529	2,794,191
土地	1,111,596	1,111,596
その他(純額)	339,572	338,588
有形固定資産合計	4,349,697	4,244,376
無形固定資産		
	117,088	117,898
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,055,854	1,112,649
その他	472,678	422,820
貸倒引当金	△70,145	△72,145
投資その他の資産合計	1,458,387	1,463,324
固定資産合計	5,925,174	5,825,599
資産合計	9,057,575	8,599,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,294	637,940
短期借入金	2,458,905	2,946,132
未払法人税等	84,243	58,089
賞与引当金	89,918	50,564
返品調整引当金	5,814	7,936
ポイント引当金	13,439	13,277
その他	448,311	475,681
流動負債合計	3,803,925	4,189,622
固定負債		
社債	500,000	540,000
長期借入金	1,666,584	990,450
役員退職慰労引当金	51,954	50,854
資産除去債務	302,298	—
その他	267,172	298,429
固定負債合計	2,788,010	1,879,734

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	6,591,935	6,069,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	945,957	1,008,846
自己株式	△199,675	△199,675
株主資本合計	2,467,116	2,530,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,476	△90
評価・換算差額等合計	△1,476	△90
純資産合計	2,465,640	2,529,915
負債純資産合計	9,057,575	8,599,271

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,036,090	3,364,469
売上原価	2,321,600	2,548,721
売上総利益	714,489	815,747
販売費及び一般管理費	683,012	705,745
営業利益	31,477	110,002
営業外収益		
受取利息	1,996	1,980
受取配当金	216	179
仕入割引	—	1,818
受取事務手数料	3,101	2,315
その他	4,779	2,757
営業外収益合計	10,093	9,052
営業外費用		
支払利息	25,134	23,667
その他	2,349	620
営業外費用合計	27,483	24,287
経常利益	14,088	94,767
特別利益		
前期損益修正益	4,194	—
貸倒引当金戻入額	2,849	—
受取弁済金	4,410	2,604
特別利益合計	11,454	2,604
特別損失		
固定資産除却損	109	—
不正流用損失	4,410	2,117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,939
特別損失合計	4,519	139,057
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	21,022	△41,684
法人税、住民税及び事業税	11,762	69,443
法人税等調整額	13,012	△73,277
法人税等合計	24,774	△3,834
四半期純損失(△)	△3,752	△37,850

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	21,022	△41,684
減価償却費	65,524	81,104
有形固定資産除却損	109	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,849	△3,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,479	39,354
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,098	△2,122
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,575	161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,612	1,100
受取利息及び受取配当金	△2,213	△2,160
支払利息	26,431	23,667
売上債権の増減額 (△は増加)	4,507	△89,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,692	△125,278
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	4,120	57,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,293	65,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,267	△4,260
前受金の増減額 (△は減少)	△24	△907
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,200	8,832
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,816	119,397
小計	32,857	128,145
利息及び配当金の受取額	2,118	343
利息の支払額	△27,277	△22,395
弁済金の受取額	—	25,000
法人税等の支払額	△49,046	△39,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,347	91,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,500	△50,500
定期預金の払戻による収入	52,000	52,000
有形固定資産の取得による支出	△47,790	△31,475
投資有価証券の取得による支出	△500	—
差入保証金の差入による支出	△11,647	△11,857
その他	11,412	10,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,025	△31,467

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,000	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△800,000
割賦債務の返済による支出	△33,615	△26,615
長期借入れによる収入	30,000	901,260
長期借入金の返済による支出	△101,040	△412,352
社債の償還による支出	△60,000	△50,000
配当金の支払額	△16,530	△18,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,812	93,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,439	154,218
現金及び現金同等物の期首残高	441,853	452,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	542,292	606,691

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。